

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19700643
 研究課題名（和文）社会調査スキル育成のための学習支援システムの構築と実践における評価
 研究課題名（英文）Building Support Systems for Survey and Research Literacy on the Internet, and An Evaluation of the System in University Education

研究代表者 尾澤 重知(Ozawa Shigeto)
 大分大学・高等教育開発センター・准教授
 研究者番号：50386661

研究成果の概要：

世論調査や意識調査など、学生が身近に接する調査の技法についての理解を促すことは、高等教育における研究・学習の基礎的スキルの育成として、また、学士課程修了後を視野に入れたキャリア教育の観点からも重要と考えられる。本研究では、質問紙調査やインタビュー調査などの社会調査スキルの育成を目的として、情報技術を利用した学習支援システムの開発と、これらを利用した大学での授業実践を実施し、評価を行った。

本研究は、大きくは2つの計画に分けることができる。第一の「システム開発・拡張」では、調査票作成を支援する「調査票作成・相互回答支援システム」と、インタビュー調査の学習を支援する「インタビュー動画オンライン共有システム」の開発・拡張を行った。第二の「システムを利用した授業実践研究」では、社会調査スキルの育成とシステムの評価を目的とした授業実践を大分大学での教養教育科目として4科目実施した。また、システム評価も含めた授業として2科目を実施し、合計6科目を通してシステムの適用範囲の可能性を検討した。

これらの研究成果の一部は、雑誌論文をはじめ、国内学会、国際会議等で報告を行っている。成果としては、第一に、授業とシステムの利用によって、調査票における質問内容（問い）の深化の支援が可能になったことが挙げられる。第二として、とくにインタビュー動画オンライン共有システムでは、自らのインタビュー時の映像の振り返り（リフレクション、再吟味）や、収録すること自体が、自身の学習に対して肯定的な影響を与えていることが明らかになった。現在、本研究の中核となる部分の成果を学術論文として投稿の準備を進めている。また、これらの成果を元に、09年度も新たな授業実践を実施しており、さらなる発展を目指している。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,178,000	0	1,178,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,078,000	270,000	2,348,000

研究分野：教育学 高等教育

科研費の分科・細目：科学教育・教育学 教育学

キーワード：(1) 高等教育 (2) 授業実践研究 (3) 社会調査 (4) インタビュー調査
 (5) 学習支援システム (6) 相互評価 (7) 協調学習 (8) 学習環境デザイン

1. 研究開始当初の背景

近年のインターネットの普及や、情報通信技術の高度化などにより、国内における世論調査や意識調査をはじめとする「社会調査」は、量的に増加しつつある。

かつての社会調査は、新聞社や放送局、また、研究所や大学などが調査主体であり、調査結果はマスメディアを通して報道されるのが一般的だった。しかし、近年ではインターネットを利用することで、個人単位でも容易に大規模な社会調査を実施することが可能になっている。さらに、調査結果についてもインターネットを介して自由に発表が可能であり、これまで以上に玉石混合の情報発信がなされるようになってきている。

しかし、このような時代の変化にもかかわらず、学校等の教育課程では、社会調査に関する十分な教育が行われているとは言えない。もちろん、国内でも一部の大学では、

データサイエンス教育など、社会調査や統計教育が重点的に行われている事例もある。また、社会調査の資格化を目指した「社会調査協会」開催の動きもある。しかし、個々の授業における学習支援方法や教授法の研究開発については不十分な面があると言える。

本研究では、質問紙調査などの定量的調査や、インタビュー調査などの定性的調査を実施する基礎的技能のことを「社会調査スキル」と呼ぶ。大学教育の導入教育の段階で、社会調査スキルを習得させることは、学生のその後の教育・研究やキャリアにおいて重要な意味を持つと考えられる。また、これらのスキルは、統計教育やデータ解析に関する学習を深める上での前提にもなる。

また、大学の導入教育段階では、社会調査スキルは情報教育との関わりも深いと考えられる。質問紙の作成や記録、集計や分析、報告書等の発行まで、コンピュータスキルと

も密接に結びついている面がある。このため社会調査スキルの育成は、情報技術を用いた学習支援が有望な分野とも言える。

2. 研究の目的

上記のような背景と問題意識に基づき、本研究では、社会調査スキルの育成を目的とした授業開発と、情報技術を利用した支援システムを開発し、大学教育の授業実践をフィールドとした評価を行う。実践研究では、システムのみならず、社会調査スキルを育成するための学習支援方法や、学習環境デザイン方法についても検討することを目的とする。

定量的調査（とくに質問紙調査）と、定性的調査（インタビュー法等）の基礎の習得を狙った授業実践研究を行う過程で、社会調査スキルを育成するための学習支援方法を明らかにすることが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究の計画は、大きくは「システム開発・拡張」と、「システムを利用した授業実践研究」とに分けられる。

システム開発・拡張では、調査票作成を支援する「調査票作成・相互回答支援システム」と、インタビュー調査の学習を支援する「インタビュー動画オンライン共有システム」の開発・拡張を行い、各学期に開講した授業実践の履修学生に提供した。

システムを利用した授業実践研究では、社会調査スキルの育成を目的とした授業実践を開講し、実践の中で評価を行った。07年～08年の2年間の実践研究のうち、各年度の前期には、質問紙調査を中心として調査票の作成方法から、調査の実施、報告を含む授業を開講した（これを「質問紙・実践型」と呼ぶ）。後期には、質問紙調査、インタビュー調査、観察法も含めて方法論を中心に学ぶ授業を開講

した（これを「総合・方法論型」と呼ぶ）。異なるタイプの授業を実施したのは、社会調査の実践と理論とのバランスをいかに図るかを検討しつつ、社会調査スキルを育成するための学習支援方法を検討するためである。

これらに加えて、社会調査をより広い視点で位置づけながらも、システムの実証的な評価や応用を図るためにキャリア教育を意図した授業を開講し、各年度後期に開講した（これを「その他（キャリア）」と呼ぶ）。

本実践研究の対象となった各年度の受講者数（最終的に単位を認定した学生数）を、各授業種別に表1に示す。授業毎に、履修者数が異なるのは開講曜限や他授業の履修者調整等に起因している。いずれの年度でも履修者制限や選抜等は行っていない。

表1 本研究の対象となる授業実践の履修者数

内容	07年	07年	08年	08年
	前期	後期	前期	後期
質問紙・実践型	147	-	141	-
総合・方法論型	-	95	-	22
その他(キャリア)	-	13	-	78

授業実践の評価にあたっては、各授業内で実施した質問紙調査や、履修者を対象としたグループインタビューを実施した。

07年度後期の「総合・方法論型」と、08年前期の「質問紙・実践型」、および、08年後期のその他の授業では、授業やシステムの評価のための質問紙調査を実施した（表2）。

表2 質問紙調査の実施状況

内容	実施時期	有効回答
総合・方法論型	07年後期	88件
質問紙・実践型	08年前期	134件
その他（キャリア）	08年後期	71件

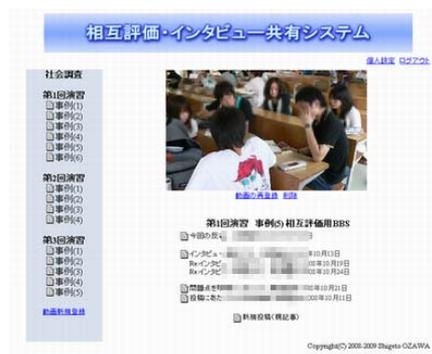
人数が相対的に少なかった07年後期の「その他（キャリア）」や、08年後期の「総合・方法論型」では、質問紙調査を用いず、グループインタビューによる評価を行った。

4. 研究成果

(1) システム開発と拡張

システム開発・拡張では、「調査票作成・相互回答支援システム」「インタビュー動画オンライン共有システム」の開発・拡張を行った。いずれも技術的な新規性というよりは、講述する授業実践との関連付けを重視したシステムである（図1）。

図1 インタビュー共有システム運用画面例



両システムとも、ブラウザベースで動作する。サーバとして Mac OS X Server を使い、オープンソースのコンテンツマネジメントシステムである XOOPS を基盤として、新規に開発したモジュールを組み込んだ。デジタルビデオカメラやデジタルカメラで撮影した動画はオープンソースの FFMpeg を利用し、Flash Video (FLV)形式に変換して、利用者が容易に視聴できるようにした。

「調査票作成・相互回答支援システム」では、ブラウザ上で、選択式（単一、複数）、段階評定、自由記述を用いた調査票を用いた調査を行うことができる。また、調査票を印刷すれば、通常の自記式での調査の実施も可能で、必ずしもネットに依存しない。

社会調査支援システムとしては放送大学の REAS が著名であり、商業ベースでも多数のサービスが提供されている。本システムでとくに特徴的なのは、インターネット上で調査票を作成・回答するだけでなく、設問や選択肢そのものにコメントを付与することができる点である。それぞれの設問に対して、評価コメントを自由記述や、段階評定で付することができるようにした。

中でも、選択式の設問については、用いられている選択肢が、「漏れなく、重複ない」という、いわゆる MECE の原則に基づいているか否かの評価を促すようにした。これにより、調査票作成でつまずきやすい点の支援を行い、社会調査スキルの育成を促した。

「インタビュー動画オンライン共有システム」では、3 人一組（インタビュア、インタビューイ、観察者）を基本としたグループ学習で利用することを前提とした。観察者がデジタルビデオカメラ等を用いてインタビューとインタビューイのやり取りを記録し、システム上で授業履修者全員が共有できるようにした点に特徴がある。

動画共有サイトとして著名な YouTube のように、利用者は動画ファイルをアップロードすれば共有システムに自動的に掲載することが可能である。また、内容について評価コメントを自由記述等で付することができるようにし、相互評価を可能とした。自身や他者のインタビューを振り返ることで、個々人がより改善を図りやすくした。

(2) システムを利用した授業実践

授業実践の実施にあたっては、システムの利用と授業内容が密接に結びつくように、かつ、システムの利用それ自体の利用が自己目的化しないような授業デザインとした。

「質問紙・実践型」の授業では、グループ

学習を基本として、学内を対象とした質問紙調査を実施させ、結果や考察を学期末に発表するという授業課題とした。

システムの利用は、授業時間外のグループ活動の支援の際に利用した。また、最終発表の際に、動画共有システムを利用し、発表について相互評価できるようにした。

「総合・方法論型」の授業では、学期を通して質問紙調査の調査票を 3 回（07 年後期の場合）作成することを主課題とした。作成した調査票は、授業内グループ学習もしくは、相互回答支援システムを利用して、「相互回答・相互評価」をする機会を設けた。

質問紙調査の相互回答（相互評価）は、慶應義塾大学 総合政策学部の井下理 教授の授業実践で行われていた教授法を参考に、本授業では、作成した調査票の「改善」「改良」を行うことを目的としている。

07 年度は授業時間内に、印刷媒体を用いた相互回答・相互評価を行い、授業時間外に本システムを利用した。08 年度は、授業時間内でもシステムを利用し、相互回答・相互評価に基づいた改善が行われるよう促した。

07 年度に実施した授業では、相互回答の機会を設けたことについて表 3 のような評価が得られた。相互回答に関して、「他メンバーから有用なコメントが得られた」では、5 段階評価で 4.52 と高い評価が得られている。

「他メンバーに有用なコメントを与えられた」は 0.8 ポイント以上低い結果だが、本人の自己評価以上の相互回答・相互評価が行われていたものと考えられる。全体としては、相互回答・相互評価を設けたことには高い評価が得られたと言え、社会調査スキルの育成に寄与したものと考えられる。

08 年度は、履修者数が限定されていたことから、グループインタビュー形式で評価を実施したが、相互回答・相互評価に対しても、

表3 相互回答・相互評価の効果

項目	5段階評価(S.D.)
私は、グループの他メンバーから有用なコメントを得られた	4.52 (0.74)
私は、相互回答大会に積極的に参加した	4.35 (0.82)
グループの他メンバーが作成した質問紙に回答するのは楽しかった	4.20 (0.88)
私は、グループの他メンバーに有用なコメントを与えられた	3.71 (0.91)
相互回答大会で指摘された内容を元に調査票を改善するのは難しかった	3.36 (1.23)

システムに対しても一定水準以上の評価が得られた。実践とシステムの利用のバランスが適切に取れていたのも影響していると考えられ、第三者からの評価に耐えられる調査票や調査を促すことができたものと言える。これらと直接・間接的に関係する成果としては、雑誌論文では1～3が挙げられる。

「その他(キャリア)」についての授業は、当初、本研究の主目的ではなかったが、インタビュー動画オンライン共有システムを用いて、就職活動の「面接」「面談」の練習や、グループ面接の演習用として用いた。これらについても、面接対策として高い評価がインタビューの結果得られた。本研究の前提となった成果としては、雑誌論文4が該当する。

いずれの実践でも、授業実践とシステム利用を通して、学生が質問内容(問い)の深化を促進することができたものと考えられる。本プロセスの詳細については、現在、雑誌論文投稿に向けてデータの整理を進めている。

また、「インタビュー動画オンライン共有システム」では、自らのインタビュー時の映像の振り返り(リフレクション、再吟味)や、収録すること自体が、自身の学習に対して肯定的な影響を与えていることを確認した。

授業実践は09年度も継続しており、本研究で得られた成果を、今後さらに展開していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

1. 尾澤重知, 市原宏一(印刷中). 学生からの授業提案に基づく新規授業のデザイン. 大分大学高等教育開発センター21年度紀要. Vol. 1 (査読無)
2. 加藤由香里, 江本理恵, 尾澤重知, 細川敏幸, 中島平, 江木啓訓, 田口真奈(2008). 教育改善に向けたICTの利用. 大学教育学誌, Vol.30, No.2: 88-92 (査読有)
3. 尾澤重知(2008). オムニバス形式型導入教育の再編成とその評価. 大分大学高等教育開発センター20年度紀要. pp.78-94 (査読無)
4. 尾澤重知, 加藤尚吾, 西村昭治(2007). 社会人メンターを導入した中学校でのキャリア教育の試行的評価. 日本教育工学会雑誌 Vol.31, suppl.: 133-136(査読有)

[学会発表] (計5件)

1. 尾澤重知, 牧野 治敏, 西村 善博(2008). 講義型学習とグループ学習の連携をいかに図るか～オンデマンドによる授業配信と対面授業の効果的な融合に向けての予備的検討～. 日本教育工学会 第24回全国大会(2008年10月13日 上越教育大学)
2. Shigeto OZAWA, Harutoshi MAKINO,

Yoshihiro NISHIMURA(2008). A Trial Evaluation of Blended learning Using On-demand Omnibus Lectures and Face-to-face Group Learning.

Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia and Telecommunications: 3220-3225 (2008年7月2日, Vienna, Republic of Austria)

3. 尾澤重知, 牧野治敏, 西村善博(2008). オムニバス形式型導入教育の再編成とその評価. 第14回大学教育研究フォーラム 発表論文集: 48-49 (2008年3月26日京都大学)
4. Shigeto OZAWA, Shogo KATO, Shoji NISHIMURA (2007). A Trial Evaluation of Career Education Supported by Mentors on the Internet. *Proceedings of E-Learn 2007--World Conference on E-Learning in Corporate, Government, Healthcare, and Higher Education*: 1189-1194 (2007年10月17日 Quebec, Canada)
5. 尾澤重知, 加藤 尚吾, 西村昭治(2007). 社会人メンターを導入した中学校でのキャリア教育の試行的評価. 日本教育工学会第23回大会. (2007年9月24日 早稲田大学所沢キャンパス)

[その他]

大分大学高等教育開発センター
「大分大学グローバルキャンパス」
<http://www.he.oita-u.ac.jp/ogc/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

尾澤 重知 (OZAWA Shigeto)

大分大学・高等教育開発センター・准教授
研究者番号：50386661